



2018京葉銀行レポート
ANNUAL REPORT 2018

資料編



連結情報

連結情報	3
連結財務諸表	4
注記事項（平成29年度）	7

単体情報

単体情報	15
財務諸表・単体	16
注記事項（平成29年度）	19
損益の状況	21
預金業務	24
貸出業務	26
有価証券関係	30
国際業務	34
デリバティブ取引	35
経営指標	36
その他	37
資本・株式の状況	38

自己資本の充実の状況等について	39
-----------------	----

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	2社	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等により、前期比14億31百万円減少し651億39百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により、前期比15億51百万円減少し473億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比1億20百万円増加し177億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億81百万円増加し121億16百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前期比1,910億円増加し4兆7,894億円となりました。負債は、預金を中心に前期比1,804億円増加し4兆4,956億円となりました。純資産は、利益の積み上げにより株主資本が増加し、前期比106億円増加し2,938億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆4,546億円（前期比1,831億円増加）、有価証券9,281億円（同858億円減少）、預金4兆4,195億円（同1,824億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	百万円	71,091	71,762	70,526	66,570	65,139
連結経常利益	百万円	26,075	25,574	24,041	17,666	17,787
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,303	14,922	15,188	11,634	12,116
連結包括利益	百万円	13,591	35,005	15,150	4,156	13,393
連結純資産額	百万円	246,686	276,980	283,077	283,219	293,865
連結総資産額	百万円	4,122,415	4,350,421	4,493,684	4,598,425	4,789,498
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.64	11.69	11.54	11.26	10.98

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- ※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

連結貸借対照表

資産の部

	平成28年度	平成29年度
現金預け金	214,970	291,325
コールローン及び買入手形	6,082	9,900
商品有価証券	4,192	4,195
有価証券	1,013,957	928,118
貸出金	3,271,474	3,454,643
外国為替	2,861	4,292
その他の資産	17,854	31,898
有形固定資産	67,236	65,706
建物	28,594	28,077
土地	31,275	31,175
建設仮勘定	871	409
その他の有形固定資産	6,494	6,043
無形固定資産	3,304	4,471
ソフトウェア	1,642	2,329
ソフトウェア仮勘定	1,461	1,941
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	60	42
支払承諾見返	6,159	4,400
貸倒引当金	△9,729	△9,495
資産の部合計	4,598,425	4,789,498

負債の部

	平成28年度	平成29年度
預渡性預金	4,237,075	4,419,524
借入金	13,500	13,500
外国為替	32,400	31,400
その他の負債	106	225
賞与引当金	8,923	10,324
役員賞与引当金	1,292	1,281
退職給付に係る負債	66	66
役員退職慰労引当金	4,056	2,631
利息返還損失引当金	2	5
睡眠預金払戻損失引当金	15	12
偶発損失引当金	573	622
繰延税金負債	628	680
再評価に係る繰延税金負債	5,762	6,316
支払承諾	4,643	4,643
負債の部合計	6,159	4,400
	4,315,206	4,495,633

純資産の部

	平成28年度	平成29年度
資本剰余金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	158,239	167,453
自己株式	△12,973	△12,947
株主資本合計	234,730	243,970
その他有価証券評価差額金	40,541	40,483
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	△2,342	△1,390
その他の包括利益累計額合計	44,802	45,695
新株予約権	287	346
非支配株主持分	3,398	3,852
純資産の部合計	283,219	293,865
負債及び純資産の部合計	4,598,425	4,789,498

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	平成28年度	平成29年度
経常収益	66,570	65,139
資金運用収益	51,112	49,713
貸出金利息	38,269	37,176
有価証券利息配当金	12,301	11,961
コールローン利息及び買入手形利息	70	106
預け金利息	470	468
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	10,434	10,662
その他業務収益	3,297	1,569
その他経常収益	1,726	3,193
償却債権取立益	9	3
その他の経常収益	1,717	3,190
経常費用	48,903	47,351
資金調達費用	1,105	860
預金利息	837	567
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	△16
債券貸借取引支払利息	249	306
借入金利息	21	0
役務取引等費用	3,812	3,811
その他業務費用	26	648
営業経費	39,035	38,389
その他経常費用	4,923	3,641
貸倒引当金繰入額	2,832	916
その他の経常費用	2,090	2,725
経常利益	17,666	17,787
特別利益	4	106
固定資産処分益	4	106
特別損失	558	287
固定資産処分損失	439	246
減損損失	118	41
税金等調整前当期純利益	17,113	17,606
法人税、住民税及び事業税	5,330	5,104
法人税等調整額	△128	122
法人税等合計	5,202	5,227
当期純利益	11,910	12,378
非支配株主に帰属する当期純利益	276	262
親会社株主に帰属する当期純利益	11,634	12,116

連結包括利益計算書

	平成28年度	平成29年度
当期純利益	11,910	12,378
その他の包括利益	△7,754	1,014
その他有価証券評価差額金	△8,428	62
退職給付に係る調整額	673	952
包括利益	4,156	13,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,820	13,009
非支配株主に係る包括利益	335	383

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

■ 平成28年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137
当期変動額					
剰余金の配当			△2,909		△2,909
親会社株主に帰属する当期純利益			11,634		11,634
自己株式の取得				△1,283	△1,283
自己株式の処分		△13	△8	150	128
自己株式の消却			△1,609	1,609	—
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	7,129	476	7,592
当期末残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077
当期変動額							
剰余金の配当							△2,909
親会社株主に帰属する当期純利益							11,634
自己株式の取得							△1,283
自己株式の処分							128
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,487	△22	672	△7,837	△28	414	△7,450
当期変動額合計	△8,487	△22	672	△7,837	△28	414	141
当期末残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219

■ 平成29年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730
当期変動額					
剰余金の配当			△2,899		△2,899
親会社株主に帰属する当期純利益			12,116		12,116
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△3	42	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,213	26	9,239
当期末残高	49,759	39,704	167,453	△12,947	243,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219
当期変動額							
剰余金の配当							△2,899
親会社株主に帰属する当期純利益							12,116
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	—	951	893	58	454	1,406
当期変動額合計	△57	—	951	893	58	454	10,646
当期末残高	40,483	6,602	△1,390	45,695	346	3,852	293,865

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,113	17,606
減価償却費	4,375	4,460
減損損失	118	41
貸倒引当金の増減(△)	1,507	△234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,462	△595
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	45	49
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△71	51
資金運用収益	△38,810	△37,751
資金調達費用	1,105	860
有価証券関係損益(△)	△15,723	△14,325
為替差損益(△は益)	△100	252
固定資産処分損益(△は益)	435	139
貸出金の純増(△)減	△172,635	△183,169
預金の純増減(△)	141,603	182,448
譲渡性預金の純増減(△)	2,032	—
借入金の純増減(△)	△30,000	△1,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	730	△1,032
コールローン等の純増(△)減	1,698	△3,818
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,162	△1,430
外国為替(負債)の純増減(△)	△31	119
資金運用による収入	39,053	37,741
資金調達による支出	△1,433	△1,065
その他	△6,485	△12,453
小計	△59,118	△13,117
法人税等の支払額	△6,340	△4,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,459	△17,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△143,746	△34,164
有価証券の売却による収入	28,660	58,032
有価証券の償還による収入	56,967	64,059
投資活動としての資金運用による収入	12,572	12,238
有形固定資産の取得による支出	△3,865	△2,525
有形固定資産の売却による収入	196	212
無形固定資産の取得による支出	△1,783	△1,760
その他	△298	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,296	95,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,909	△2,899
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1,283	△16
自己株式の売却による収入	265	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,932	△2,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,688	75,322
現金及び現金同等物の期首残高	334,317	213,628
現金及び現金同等物の期末残高	213,628	288,950

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

注記事項 (平成29年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀保証サービス
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,090百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しており

ます。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利率制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,020百万円
延滞債権額 42,474百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 52百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,798百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 46,346百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,200百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

- 2,020百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 33,303百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,415百万円
借入金 31,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 129,638百万円
その他資産 20,087百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 3,399百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 685,426百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,645百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 54,366百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,952百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (－百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,490百万円

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,414百万円
組替調整額	△2,320百万円
税効果調整前	94百万円
税効果額	△32百万円
その他有価証券評価差額金	62百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	829百万円
組替調整額	539百万円
税効果調整前	1,369百万円
税効果額	△417百万円
退職給付に係る調整額	952百万円
その他の包括利益合計	1,014百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	287,855	—	—	287,855	
合計	287,855	—	—	287,855	
自己株式					
普通株式	24,195	32	88	24,138 (注) 1、2	
合計	24,195	32	88	24,138	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取り 32千株

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使 66千株
相互保有株式の売却 21千株
単元未満株式の売渡し 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結 会計年度末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権	—			346	
合計		—			346	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
平成29年 10月31日 取締役会	普通株式	1,450	5.5	平成29年 9月30日	平成29年 11月27日

※平成29年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金が1百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,450	利益剰余金	5.5	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,440百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 13,838百万円

減価償却費 4,460百万円

退職給付費用 1,220百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 15百万円

株式等売却損 261百万円

株式等償却 1百万円

4. 減損損失

当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 2件	建物・動産	41百万円

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額41百万円（建物37百万円、動産3百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	291,325百万円
日本銀行以外への預け金	△2,375百万円
現金及び現金同等物	288,950百万円

リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	295
1年超	1,922
合 計	2,218

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金や貸出業務及び各種金融サービスのほか、有価証券投資などを行っております。資金調達は預金を中心に行い、社債や債権流動化による調達を行っています。また、資金運用は中小企業向けや住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な金融商品での運用は行っておりません。また、金利変動により現在価値や期間収益が変動する金融資産及び金融負債を保有しているため、金利の変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件通りに債務が履行されない可能性があります。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となった場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

- ① 信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資部等の信用リスク管理所管部署が行っております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

- (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用方針を決定したうえ、「市場関連リスク管理規定」等に従いリスクの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部は、年間の投資限度額を設定し債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

- (iii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。資金証券部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

- (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク要因である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券及び「預金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」のうち株式であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、VaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成30年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で31,296百万円です。なお、当行では、算定したVaRの値と実際の損益を比較するバックテストを実施しており、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の一定期間（観測期間）の金利、株価の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生によるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また「流動性危機時におけるコンティンジェンシー・プラン」を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	291,325	291,325	—
(2) 有価証券	927,063	942,230	15,167
満期保有目的の債券	131,250	146,418	15,167
その他の有価証券	795,812	795,812	—
(3) 貸出金	3,454,643		
貸倒引当金（＊）	△9,368		
	3,445,275	3,453,354	8,078
資 産 計	4,663,663	4,686,910	23,246
(1) 預金	4,419,524	4,419,605	81
(2) 譲渡性預金	13,500	13,500	—
負 債 計	4,433,024	4,433,105	81

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。投資信託は、投資信託委託会社から提示された基準価額によっております。自行保証付私算債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	724
②その他の証券(※1)	330
合 計	1,054

(※1) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	260,171	—	—	—	—	—
有価証券(※1)	25,671	191,402	213,856	144,485	30,670	99,325
満期保有目的の債券	—	37,800	—	52,000	—	41,704
うち国債	—	—	—	50,000	—	40,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,000	—	1,704
その他	—	37,800	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	25,671	153,602	213,856	92,485	30,670	57,620
うち国債	—	133,000	189,500	80,000	20,000	57,000
地方債	10,193	12,248	5,840	5,075	5,260	—
社債	13,354	7,717	16,637	7,410	5,410	620
その他	2,124	637	1,879	—	—	—
貸出金(※2)	597,734	560,137	411,121	322,272	439,015	1,079,867
合 計	883,577	751,540	624,977	466,757	469,685	1,179,192

(※1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない44,494百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(※)	2,997,735	350,978	541,213	175,703	238,158	115,733
譲渡性預金	13,500	—	—	—	—	—
合 計	3,011,235	350,978	541,213	175,703	238,158	115,733

(※) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月未満」に含めて開示しております。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	△16
-------------------------	-----

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	89,746	104,423	14,676
	地方債	—	—	—
	社債	3,703	4,080	376
	その他	35,800	35,915	115
	うち外国証券	35,800	35,915	115
	小計	129,250	144,418	15,167
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,000	1,999	△0
	うち外国証券	2,000	1,999	△0
	小計	2,000	1,999	△0
合計		131,250	146,418	15,167

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	87,626	48,263	39,363
	債券	590,811	564,918	25,893
	国債	505,250	481,175	24,075
	地方債	34,950	34,333	617
	社債	50,610	49,409	1,200
	その他	910	74	835
	うち外国証券	910	74	835
	小計	679,348	613,255	66,092
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,603	2,987	△384
	債券	5,959	5,976	△16
	国債	—	—	—
	地方債	4,269	4,280	△10
	社債	1,690	1,696	△5
	その他	107,901	114,637	△6,735
	うち外国証券	4,592	4,637	△44
	小計	116,464	123,601	△7,136
合計		795,812	736,856	58,955

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,235	2,440	261
債券	47,329	846	131
国債	47,329	846	131
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,502	—	497
うち外国証券	—	—	—
合計	58,068	3,287	890

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

注記事項 (平成29年度)

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	58,956
その他有価証券	58,956
(△) 繰延税金負債	17,960
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	40,995
(△) 非支配株主持分相当額	511
その他有価証券評価差額金	40,483

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	22	—	0	0
	買建	53	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は当連結会計年度より企業型の確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度であります。）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数の事業主により設立された確定給付型企業年金制度を採用しております。当行及び連結子会社の年金資産の額を合理的に算出しているため、連結財務諸表規則第15条の8の3の規定による注記は、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	30,744
勤務費用	1,134
利息費用	88
数理計算上の差異の発生額	131
退職給付の支払額	△1,311
その他	122
退職給付債務の期末残高	30,909

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	26,687
期待運用収益	667
数理計算上の差異の発生額	961
事業主からの拠出額	1,151
従業員からの拠出額	122
退職給付の支払額	△1,311
年金資産の期末残高	28,278

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	30,903
年金資産	△28,278
	2,624
非積立型制度の退職給付債務	6
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,631
退職給付に係る負債	2,631
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,631

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	1,134
利息費用	88
期待運用収益	△667
数理計算上の差異の費用処理額	539
確定給付制度に係る退職給付費用	1,095

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	1,369
合 計	1,369

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	1,960
合 計	1,960

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	
債券	42%
株式	46%
生保一般勘定	10%
その他	2%
合 計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0～0.4%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	2.9%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、125百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 88百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 第1回 新株予約権	2012年 第2回 新株予約権	2013年 第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役15名	当行取締役15名	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294,500株	普通株式 269,200株	普通株式 175,000株
付与日	平成23年 7月20日	平成24年 8月1日	平成25年 8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。		
権利行使期間	平成23年 7月21日から 平成53年 7月20日まで	平成24年 8月2日から 平成54年 8月1日まで	平成25年 8月2日から 平成55年 8月1日まで

	2014年 第4回 新株予約権	2015年 第5回 新株予約権	2016年 第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役13名	当行取締役13名	当行取締役6名 及び執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 174,400株	普通株式 117,600株	普通株式 228,500株
付与日	平成26年 7月31日	平成27年 7月31日	平成28年 8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。		
権利行使期間	平成26年 8月1日から 平成56年 7月31日まで	平成27年 8月1日から 平成57年 7月31日まで	平成28年 8月2日から 平成58年 8月1日まで

	2017年 第7回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名 及び執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 202,500株
付与日	平成29年 7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年 8月1日から 平成59年 7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2011年 第1回 新株予約権	2012年 第2回 新株予約権	2013年 第3回 新株予約権	2014年 第4回 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	102,800	99,200	85,600	108,100
権利確定	—	—	—	—
権利行使	11,500	10,200	6,800	13,200
失効	—	—	—	—
未行使残	91,300	89,000	78,800	94,900

	2015年 第5回 新株予約権	2016年 第6回 新株予約権	2017年 第7回 新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	228,500	—
付与	—	—	202,500
失効	—	—	—
権利確定	—	228,500	—
未確定残	—	—	202,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	82,900	—	—
権利確定	—	228,500	—
権利行使	8,900	15,600	—
失効	—	—	—
未行使残	74,000	212,900	—

②単価情報

	2011年 第1回 新株予約権	2012年 第2回 新株予約権	2013年 第3回 新株予約権	2014年 第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	488	488	488	488
付与日における公正な評価単価(円)	396	320	505	493

	2015年 第5回 新株予約権	2016年 第6回 新株予約権	2017年 第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	488	488	—
付与日における公正な評価単価(円)	596	404	429

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2017年第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2017年 第7回新株予約権
株価変動性(注1)	30.00%
予想残存期間(注2)	3.6年
予想配当(注3)	11円/株
無リスク利率(注4)	△0.07%

(注1) 予想残存期間3.6年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。

(注3) 平成29年3月期の配当実績によります。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項 (平成29年度)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,755百万円
退職給付に係る負債	2,994百万円
減価償却費	929百万円
賞与引当金	390百万円
その他	1,811百万円
繰延税金資産小計	11,880百万円
評価性引当額	△194百万円
繰延税金資産合計	11,686百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,960百万円
繰延税金負債合計	△17,960百万円
繰延税金負債の純額	△6,274百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

繰延税金資産	42百万円
繰延税金負債	△6,316百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメント情報等

■セグメント情報

平成28年度・平成29年度

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

平成28年度

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,850	17,458	10,261	66,570

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,717	17,488	9,933	65,139

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成28年度

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	118	—	118

平成29年度

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	41	—	41

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,098円39銭
1株当たり当期純利益	45円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	293,865
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,199
(うち新株予約権)	百万円	346
(うち非支配株主持分)	百万円	3,852
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	289,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	263,717

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,116
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,116
普通株式の期中平均株式数	千株	263,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	762
うち新株予約権	千株	762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、上記の1株当たり情報は当該株式併合を勘案しておりません。

重要な後発事象

株式併合等

当行は、平成30年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株）について決議するとともに、平成30年6月27日開催の第112期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を全国証券取引所が望ましいとする水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として株式併合（2株を1株に併合）を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成30年10月1日をもちまして平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	287,855,716株
併合により減少する株式数	143,927,858株
併合後の発行済株式総数	143,927,858株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の実定に基づき、当行が一括して処分し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合の割合に合わせて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	790,029,000株
変更後の発行可能株式総数（平成30年10月1日付）	395,014,500株

5. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月26日
株主総会決議日	平成30年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,196円79銭
1株当たり当期純利益	91円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円62銭

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権額	1,970	2,020
延滞債権額	44,271	42,474
3カ月以上延滞債権額	61	52
貸出条件緩和債権額	1,893	1,798
合計	48,197	46,346

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等により、前期比14億24百万円減少し643億50百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により、前期比15億50百万円減少し469億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比1億25百万円増加し173億64百万円、当期純利益は4億76百万円増加し120億93百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前期比1,900億円増加し4兆7,852億円となりました。負債は、預金を中心に前期比1,808億円増加し4兆4,941億円となりました。純資産は、利益の積み上げにより株主資本が増加し、前期比91億円増加し2,910億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆4,543億円（前期比1,831億円増加）、有価証券9,272億円（同860億円減少）、預金4兆4,215億円（同1,827億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	百万円	70,274	71,243	70,104	65,774	64,350
業務純益	百万円	27,640	25,236	24,001	20,884	18,022
コア業務純益	百万円	26,207	24,131	21,800	18,623	18,201
経常利益	百万円	25,526	25,417	23,931	17,239	17,364
当期純利益	百万円	15,266	15,099	15,532	11,616	12,093
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	287,855	287,855
純資産額	百万円	244,286	273,165	282,866	281,881	291,078
総資産額	百万円	4,119,072	4,346,219	4,489,763	4,595,149	4,785,243
預金残高	百万円	3,773,351	3,932,712	4,096,164	4,238,842	4,421,556
貸出金残高	百万円	2,802,740	2,948,594	3,098,885	3,271,223	3,454,364
有価証券残高	百万円	948,031	1,003,260	963,499	1,013,246	927,211
従業員数	人	2,024	2,033	2,101	2,059	2,023
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.51	11.56	11.52	11.23	10.95
1株当たり純資産額	円	873.11	987.26	1,060.44	1,067.93	1,102.43
1株当たり配当額	円	10.50	11.00	11.00	11.00	11.00
1株当たり当期純利益金額	円	54.61	54.22	57.58	43.99	45.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	54.49	54.09	57.43	43.88	45.72
配当性向	%	19.22	20.28	19.10	25.00	23.99

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- ※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

貸借対照表

資産の部

		(単位：百万円)	
		平成28年度	平成29年度
現金預け金		214,925	291,259
現金		28,171	31,154
預け金		186,753	260,104
コールローン		6,082	9,900
商品有価証券		4,192	4,195
商品国債		129	4
商品地方債		4,063	4,191
有価証券		1,013,246	927,211
国債		657,557	594,997
地方債		51,045	39,219
社債		62,155	56,004
株式		86,436	90,957
その他の証券		156,051	146,031
貸出金		3,271,223	3,454,364
割引手形		9,396	12,200
手形貸付		38,479	39,830
証書貸付		3,065,497	3,233,418
当座貸越		157,849	168,914
外国為替		2,861	4,292
外国他店預け		2,861	4,292
その他の資産		14,711	28,658
未収収益		3,558	3,358
金融派生商品		0	0
その他の資産		11,153	25,299
有形固定資産		67,231	65,691
建物		28,594	28,077
土地		31,275	31,175
建設仮勘定		871	409
その他の有形固定資産		6,489	6,028
無形固定資産		3,302	4,469
ソフトウェア		1,642	2,329
ソフトウェア仮勘定		1,461	1,941
その他の無形固定資産		198	198
前払年金費用		630	44
支払承諾見返		6,159	4,400
貸倒引当金		△9,418	△9,241
資産の部合計		4,595,149	4,785,243

負債の部

		(単位：百万円)	
		平成28年度	平成29年度
預金		4,238,842	4,421,556
当座預金		60,040	71,021
普通預金		2,181,737	2,333,443
貯蓄預金		117,232	118,439
通知預金		16,649	13,992
定期預金		1,839,160	1,858,734
その他の預金		24,022	25,925
譲渡性預金		14,000	14,000
借入金		32,400	31,400
借入金		32,400	31,400
外国為替		106	225
売渡外国為替		42	79
未払外国為替		63	145
その他の負債		6,646	7,945
未決済為替借		2	0
未払法人税等		2,259	2,610
未払人費		1,710	1,504
前受収益		777	745
金融派生商品		0	0
その他の負債		1,896	3,085
賞与引当金		1,291	1,280
役員賞与引当金		66	66
退職給付引当金		1,285	652
睡眠預金払戻損失引当金		573	622
偶発損失引当金		628	680
繰延税金負債		6,624	6,691
再評価に係る繰延税金負債		4,643	4,643
支払承諾		6,159	4,400
負債の部合計		4,313,268	4,494,165

純資産の部

		(単位：百万円)	
		平成28年度	平成29年度
資本金		49,759	49,759
資本剰余金		39,704	39,704
資本準備金		39,704	39,704
利益剰余金		157,985	167,172
利益準備金		10,055	10,055
その他利益剰余金		147,930	157,116
別途積立金		130,720	138,720
繰越利益剰余金		17,210	18,396
自己株式		△12,967	△12,947
株主資本合計		234,482	243,689
その他有価証券評価差額金		40,508	40,440
土地再評価差額金		6,602	6,602
評価・換算差額等合計		47,111	47,043
新株予約権		287	346
純資産の部合計		281,881	291,078
負債及び純資産の部合計		4,595,149	4,785,243

財務諸表・単体

損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
経常収益	65,774	64,350
資金運用収益	51,053	49,660
貸出金利息	38,215	37,129
有価証券利息配当金	12,297	11,955
コールローン利息	70	106
預け金利息	470	468
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	9,947	10,166
受入為替手数料	2,432	2,360
その他の役務収益	7,515	7,806
その他業務収益	3,091	1,362
外国為替売買益	532	515
国債等債券売却益	2,558	846
その他経常収益	1,681	3,160
償却債権取立益	9	2
株式等売却益	855	2,398
その他の経常収益	817	759
経常費用	48,535	46,985
資金調達費用	1,106	860
預金利息	838	567
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息	△5	△16
債券貸借取引支払利息	249	306
借入金利息	21	0
役務取引等費用	3,769	3,752
支払為替手数料	505	505
その他の役務費用	3,263	3,247
その他業務費用	26	648
商品有価証券売買損	26	19
国債等債券売却損	—	629
営業経費	38,776	38,119
その他経常費用	4,856	3,603
貸倒引当金繰入額	2,799	928
貸出金償却	1	2
株式等売却損	8	261
株式等償却	—	1
その他の経常費用	2,047	2,410
経常利益	17,239	17,364
特別利益	4	106
固定資産処分益	4	106
特別損失	557	287
固定資産処分損失	439	246
減損損失	118	41
税引前当期純利益	16,685	17,183
法人税、住民税及び事業税	5,202	4,988
法人税等調整額	△132	101
法人税等合計	5,069	5,090
当期純利益	11,616	12,093

株主資本等変動計算書

■ 平成28年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924
当期変動額									
剰余金の配当						△2,915	△2,915		△2,915
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—		—
当期純利益						11,616	11,616		11,616
自己株式の取得								△1,283	△1,283
自己株式の処分						△25	△25	143	118
自己株式の消却						△1,609	△1,609	1,609	—
土地再評価差額金の取崩						22	22		22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	12,000	△4,911	7,088	469	7,557
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866
当期変動額					
剰余金の配当					△2,915
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,616
自己株式の取得					△1,283
自己株式の処分					118
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,492	△22	△8,515	△28	△8,543
当期変動額合計	△8,492	△22	△8,515	△28	△985
当期末残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881

■ 平成29年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482
当期変動額									
剰余金の配当						△2,900	△2,900		△2,900
別途積立金の積立					8,000	△8,000	—		—
当期純利益						12,093	12,093		12,093
自己株式の取得								△16	△16
自己株式の処分						△6	△6	36	30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	8,000	1,186	9,186	20	9,206
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	18,396	167,172	△12,947	243,689

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881
当期変動額					
剰余金の配当					△2,900
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,093
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△68	—	△68	58	△9
当期変動額合計	△68	—	△68	58	9,197
当期末残高	40,440	6,602	47,043	346	291,078

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,919百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,023百万円

延滞債権額 42,488百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,798百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 46,310百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,200百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,020百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,303百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,415百万円

借入金 31,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 129,638百万円

その他資産 20,087百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 3,364百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 676,475百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めて

いる行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 1,952百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 1,490百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	4
関連会社株式	—
合 計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,649百万円
退職給付引当金	2,377百万円
減価償却費	925百万円
賞与引当金	389百万円
その他	1,789百万円
繰延税金資産小計	11,131百万円
評価性引当額	△143百万円
繰延税金資産合計	10,988百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,680百万円
繰延税金負債合計	△17,680百万円
繰延税金負債の純額	△6,691百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

重要な後発事象

株式併合等

当行は、平成30年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株）について決議するとともに、平成30年6月27日開催の第112期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、連結情報における重要な後発事象に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,204円87銭
1株当たり当期純利益	91円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円45銭

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 収 支	49,947	48,799
役 務 取 引 等 収 支	6,177	6,413
そ の 他 業 務 収 支	3,064	713
業 務 粗 利 益	59,190	55,927
(業 務 粗 利 益 率)	(1.29%)	(1.18%)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	297	396
経 費 (臨 時 的 経 費 を 除 く)	38,008	37,508
業 務 純 益	20,884	18,022
臨 時 損 益	△3,645	△657
経 常 利 益	17,239	17,364

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	50,609	466	(22) 51,053	49,234	440	(14) 49,660
資 金 調 達 費 用	1,044	83	1,106	804	70	860
資 金 運 用 収 支	49,564	382	49,947	48,429	369	48,799
役 務 取 引 等 収 益	9,897	49	9,947	10,119	46	10,166
役 務 取 引 等 費 用	3,715	54	3,769	3,699	52	3,752
役 務 取 引 等 収 支	6,182	△4	6,177	6,419	△6	6,413
そ の 他 の 業 務 収 益	2,558	532	3,091	846	515	1,362
そ の 他 の 業 務 費 用	26	—	26	648	—	648
そ の 他 業 務 収 支	2,532	532	3,064	198	515	713
業 務 粗 利 益	58,279	910	59,190	55,048	879	55,927
業 務 粗 利 益 率	1.27%	1.31%	1.29%	1.16%	1.40%	1.18%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(55,322)	(22)		(47,432)	(14)	
うち貸出金	4,563,609	50,609	1.10%	4,722,829	49,234	1.04%
商品有価証券	3,136,873	38,125	1.21%	3,326,544	37,050	1.11%
有価証券	3,931	27	0.70%	4,086	26	0.64%
コールローン	895,957	11,963	1.33%	874,692	11,675	1.33%
預け金	69	0	0.00%	30	0	0.00%
	471,455	470	0.09%	470,044	468	0.09%
資 金 調 達 勘 定	4,523,510	1,044	0.02%	4,736,771	804	0.01%
うち預金	4,184,792	776	0.01%	4,329,643	511	0.01%
譲渡性預金	12,063	2	0.02%	17,145	3	0.01%
コールマネー	23,282	△5	△0.02%	50,741	△16	△0.03%
債券貸借取引受入担保金	249,518	249	0.09%	306,714	306	0.09%
借入金	53,660	21	0.03%	32,318	0	0.00%
資 金 利 鞘	1.08%			1.02%		

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	69,486	466	0.67%	62,758	440	0.70%
うち貸出金	11,306	89	0.79%	8,416	79	0.94%
有価証券	48,277	305	0.63%	43,241	254	0.58%
コールローン	7,312	70	0.96%	7,576	106	1.40%
資 金 調 達 勘 定	(55,322)	(22)		(47,432)	(14)	
うち預金	69,786	83	0.11%	63,080	70	0.11%
	14,304	61	0.42%	15,479	56	0.36%
資 金 利 鞘	0.55%			0.59%		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,577,773	51,053	1.11%	4,738,155	49,660	1.04%
うち貸出金	3,148,179	38,215	1.21%	3,334,960	37,129	1.11%
商品有価証券	3,931	27	0.70%	4,086	26	0.64%
有価証券	944,234	12,269	1.29%	917,934	11,929	1.29%
コールローン	7,381	70,229	0.95%	7,607	106	1.39%
預け金	471,455	470	0.09%	470,044	468	0.09%
資 金 調 達 勘 定	4,537,974	1,106	0.02%	4,752,418	860	0.01%
うち預金	4,199,096	838	0.01%	4,345,123	567	0.01%
譲渡性預金	12,063	2	0.02%	17,145	3	0.01%
コールマネー	23,282	△5	△0.02%	50,741	△16	△0.03%
債券貸借取引受入担保金	249,518	249	0.09%	306,714	306	0.09%
借入金	53,660	21	0.03%	32,318	0	0.00%
資 金 利 鞘	1.09%			1.03%		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度111,684百万円、平成29年度154,913百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,649	△4,878	△3,228	1,825	△3,200	△1,374
うち貸出金	1,917	△3,917	△1,999	2,111	△3,187	△1,075
商品有価証券	4	△2	2	1	△2	△1
有価証券	△266	△916	△1,183	△283	△5	△288
コールローン	△0	△28	△28	△0	—	△0
預け金	△4	△1	△5	△1	△0	△1
支払利息	59	△897	△838	64	△304	△240
うち預金	24	△841	△816	14	△280	△265
譲渡性預金	△2	△9	△11	0	△0	0
コールマネー	△4	△0	△4	△8	△2	△11
債券貸借取引受入担保金	48	△0	47	57	—	57
借入金	△7	△44	△52	△0	△21	△21

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△30	△72	△102	△53	27	△25
うち貸出金	△15	△0	△15	△27	16	△10
有価証券	△29	△87	△116	△29	△22	△51
コールローン	13	15	29	3	32	36
支払利息	△1	△10	△11	1	△14	△12
うち預金	1	1	2	4	△9	△4
コールマネー	△0	—	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	9,897	10,119
うち預金・貸出業務	2,353	2,277
為替業務	2,382	2,313
証券関連業務	1,688	2,239
代理業務	1,773	1,352
国内業務部門	898	903
保証業務	13	13
役務取引等費用	3,715	3,699
うち為替業務	454	455
支払保証料	37	33
役務取引等収支	6,182	6,419
役務取引等収益	49	46
うち為替業務	49	46
保証業務	0	0
国際業務部門	54	52
うち為替業務	51	49
支払保証料	3	3
役務取引等収支	△4	△6
合計	6,177	6,413

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
給料・手当	13,902	13,613
退職給付費用	1,372	1,229
福利厚生費	213	218
減価償却費	4,371	4,453
土地建物機械賃借料	2,773	2,796
営繕費	119	118
消耗品費	724	686
給水光熱費	421	430
旅費	39	37
通信費	720	724
広報費	953	1,106
租税公課	3,089	2,812
その他	10,074	9,892
合計	38,776	38,119

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国内業務部門	△26	△19
商品有価証券売買損益	2,558	217
国債等債券売買損益	2,532	198
小計	532	515
国際業務部門	532	515
外国為替売買損益	532	515
小計	532	515
合計	3,064	713

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成28年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,375,660	55.86	2,536,897	57.19
	うち有利息預金	2,167,023	50.95	2,310,854	52.09
	定期性預金	1,839,160	43.24	1,858,734	41.90
	うち固定金利定期預金	1,838,764	43.23	1,858,250	41.89
	変動金利定期預金	39	0.00	39	0.00
	その他	9,137	0.21	9,155	0.20
	計	4,223,958	99.32	4,404,786	99.30
国際業務部門	譲渡性預金	14,000	0.32	14,000	0.31
	合計	4,237,958	99.65	4,418,786	99.62
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	14,884	0.34	16,769	0.37
	計	14,884	0.34	16,769	0.37
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	14,884	0.34	16,769	0.37
総 合 計		4,252,842	100.00	4,435,556	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成28年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,299,642	54.60	2,455,364	56.28
	うち有利息預金	2,048,967	48.65	2,202,710	50.49
	定期性預金	1,874,757	44.51	1,863,286	42.71
	うち固定金利定期預金	1,874,361	44.50	1,862,866	42.70
	変動金利定期預金	40	0.00	39	0.00
	その他	10,392	0.24	10,993	0.25
	計	4,184,792	99.37	4,329,643	99.25
国際業務部門	譲渡性預金	12,063	0.28	17,145	0.39
	合計	4,196,855	99.66	4,346,789	99.64
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	14,304	0.33	15,479	0.35
	計	14,304	0.33	15,479	0.35
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	14,304	0.33	15,479	0.35
総 合 計		4,211,160	100.00	4,362,268	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金業務

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	405,468	376,310	527,614	226,820	169,685	69,185	1,775,085
うち固定金利定期預金	405,363	376,310	527,597	226,811	169,678	69,185	1,774,946
変動金利定期預金	5	0	17	9	7	—	39
その他の定期預金	99	—	—	—	—	0	99
	平成29年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	433,277	346,217	534,818	174,639	237,642	66,558	1,793,155
うち固定金利定期預金	433,185	346,211	534,816	174,627	237,629	66,558	1,793,029
変動金利定期預金	5	6	1	12	13	—	39
その他の定期預金	87	—	—	—	—	—	87

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	3,353,385	79.11	3,471,438	78.51
法人預金	654,047	15.43	692,746	15.67
その他預金	231,410	5.46	257,372	5.82
合 計	4,238,842	100.00	4,421,556	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

			平成28年度	平成29年度
A	T	M	731	739

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)			
	平成28年度	平成29年度	
手形貸付	38,345	39,703	
証書貸付	3,056,773	3,226,482	
国内業務部門 当座貸越	157,849	168,914	
割引手形	9,396	12,200	
計	3,262,364	3,447,300	
手形貸付	134	127	
証書貸付	8,723	6,936	
国際業務部門 当座貸越	—	—	
割引手形	—	—	
計	8,858	7,063	
合 計	3,271,223	3,454,364	

平均残高

(単位：百万円)			
	平成28年度	平成29年度	
手形貸付	36,289	36,113	
証書貸付	2,948,783	3,118,896	
国内業務部門 当座貸越	142,647	162,323	
割引手形	9,153	9,209	
計	3,136,873	3,326,544	
手形貸付	130	133	
証書貸付	11,176	8,283	
国際業務部門 当座貸越	—	—	
割引手形	—	—	
計	11,306	8,416	
合 計	3,148,179	3,334,960	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)								
		平成28年度						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金		423,799	543,777	409,095	313,922	1,422,089	158,539	3,271,223
うち 変動金利		—	209,109	143,424	107,594	825,610	74,567	—
固定金利		—	334,667	265,670	206,327	596,478	83,972	—
		平成29年度						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金		451,396	567,105	414,277	324,254	1,527,605	169,725	3,454,364
うち 変動金利		—	228,155	155,689	118,514	902,126	84,989	—
固定金利		—	338,950	258,587	205,739	625,478	84,735	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位：%)				
		平成28年度	平成29年度	
期 末 預 貸 率	国 内 業 務 部 門	76.97	78.01	
	国 際 業 務 部 門	59.51	42.12	
	計	76.91	77.87	
期 中 平 均 預 貸 率	国 内 業 務 部 門	74.74	76.52	
	国 際 業 務 部 門	79.04	54.37	
	計	74.75	76.45	

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出業務

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成28年度				平成29年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
有 価 証 券	3,141	0.09	—	—	2,330	0.06	—	—
債 権	17,924	0.54	87	1.42	18,958	0.54	98	2.23
商 品	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	1,943,971	59.42	648	10.53	2,072,088	59.98	517	11.76
そ の 他	5,580	0.17	—	—	7,199	0.20	—	—
小 計	1,970,617	60.24	736	11.95	2,100,576	60.80	615	13.99
保 証	447,330	13.67	3,223	52.32	446,143	12.91	2,503	56.88
信 用	853,275	26.08	2,199	35.71	907,643	26.27	1,281	29.11
合 計	3,271,223	100.00	6,159	100.00	3,454,364	100.00	4,400	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	2,004,366	61.27	2,127,277	61.58
運 転 資 金	1,266,857	38.72	1,327,086	38.41
合 計	3,271,223	100.00	3,454,364	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,271,223	100.00	3,454,364	100.00
製 造 業	203,288	6.21	214,394	6.20
農 業 , 林 業	2,804	0.08	2,509	0.07
漁 業	1,493	0.04	1,053	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,946	0.15	5,469	0.15
建 設 業	188,217	5.75	200,417	5.80
電気・ガス・熱供給・水道業	14,129	0.43	14,532	0.42
情 報 通 信 業	16,167	0.49	16,438	0.47
運 輸 業, 郵 便 業	107,454	3.28	120,981	3.50
卸 売 業, 小 売 業	240,051	7.33	258,748	7.49
金 融 業, 保 険 業	129,106	3.94	111,338	3.22
不動産業, 物品賃貸業	586,639	17.93	624,536	18.07
各 種 サ ー ビ ス 業	267,205	8.16	289,451	8.37
国 ・ 地 方 公 共 団 体	111,159	3.39	119,430	3.45
そ の 他	1,398,558	42.75	1,475,063	42.70
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	3,271,223	100.00	3,454,364	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成28年度	平成29年度
住 宅 ロ ー ン 件 数	76,915	79,675
金 額	1,331,805	1,395,697
(総貸出に占める割合)	(40.71)	(40.40)
消 費 者 ロ ー ン 件 数	32,938	35,180
(住宅ローン除く) 金 額	42,297	45,402
(総貸出に占める割合)	(1.29)	(1.31)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成28年度	平成29年度
県 内 貸 出	2,820,752	2,976,607
(国内貸出に占める割合)	(86.22)	(86.16)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成28年度	平成29年度
先 数	130,172	132,628
(総先数に占める割合)	(99.67)	(99.68)
残 高	2,634,934	2,819,685
(総貸出に占める割合)	(80.54)	(81.62)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権

該当事項はありません。

貸出業務

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権額	1,998	2,023
延滞債権額	44,246	42,488
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,893	1,798
合 計	48,138	46,310

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,396	10,485
危険債権	36,905	34,066
要管理債権	1,893	1,798
（うち3カ月以上延滞債権）	—	—
（うち貸出条件緩和債権）	1,893	1,798
小 計	48,195	46,350
正 常 債 権	3,230,737	3,415,383
合 計	3,278,932	3,461,734

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度
1	2

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,505	2,803	—	※2,505	2,803
個別貸倒引当金	5,349	6,615	1,236	※4,113	6,615
合 計	7,855	9,418	1,236	6,619	9,418

(単位：百万円)

	平成29年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,803	3,199	—	※2,803	3,199
個別貸倒引当金	6,615	6,042	1,105	※5,509	6,042
合 計	9,418	9,241	1,105	8,313	9,241

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成28年度						平成29年度					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国	債	657,557	67.91	—	—	657,557	64.89	594,997	67.24	—	—	594,997	64.17
地 方	債	51,045	5.27	—	—	51,045	5.03	39,219	4.43	—	—	39,219	4.22
社	債	62,155	6.42	—	—	62,155	6.13	56,004	6.32	—	—	56,004	6.04
株	式	86,436	8.92	—	—	86,436	8.53	90,957	10.27	—	—	90,957	9.80
そ の 他 の 証 券		110,958	11.46	45,093	100.00	156,051	15.40	103,638	11.71	42,392	100.00	146,031	15.74
うち外国債券		—	—	45,093	100.00	45,093	4.45	—	—	42,392	100.00	42,392	4.57
合	計	968,153	100.00	45,093	100.00	1,013,246	100.00	884,818	100.00	42,392	100.00	927,211	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成28年度						平成29年度					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国	債	648,733	72.40	—	—	648,733	68.70	607,611	69.46	—	—	607,611	66.19
地 方	債	50,942	5.68	—	—	50,942	5.39	42,845	4.89	—	—	42,845	4.66
社	債	62,483	6.97	—	—	62,483	6.61	55,852	6.38	—	—	55,852	6.08
株	式	55,940	6.24	—	—	55,940	5.92	53,828	6.15	—	—	53,828	5.86
そ の 他 の 証 券		77,857	8.68	48,277	100.00	126,134	13.35	114,553	13.09	43,241	100.00	157,795	17.19
うち外国債券		—	—	48,277	100.00	48,277	5.11	—	—	43,241	100.00	43,241	4.71
合	計	895,957	100.00	48,277	100.00	944,234	100.00	874,692	100.00	43,241	100.00	917,934	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年度							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	37,003	65,464	166,480	189,175	72,247	127,186	—	657,557
地 方	債	15,160	17,994	8,027	4,956	4,906	—	—	51,045
社	債	8,932	17,731	15,718	8,543	8,565	2,665	—	62,155
株	式	—	—	—	—	—	—	86,436	86,436
そ の 他 の 証 券		3,292	20,406	21,393	—	—	—	110,958	156,051
うち外国債券		3,292	20,406	21,393	—	—	—	—	45,093
合	計	64,388	121,597	211,619	202,675	85,719	129,852	197,395	1,013,246

(単位：百万円)

		平成29年度							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	—	136,957	197,794	133,432	20,660	106,153	—	594,997
地 方	債	10,235	12,493	5,975	5,243	5,271	—	—	39,219
社	債	13,417	7,888	17,225	9,679	5,458	2,336	—	56,004
株	式	—	—	—	—	—	—	90,957	90,957
そ の 他 の 証 券		2,116	38,425	1,850	—	—	—	103,638	146,031
うち外国債券		2,116	38,425	1,850	—	—	—	—	42,392
合	計	25,769	195,764	222,846	148,355	31,389	108,489	194,595	927,211

有価証券関係

時価等情報

貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
期 別		平成28年度		期 別		平成29年度	
種 類		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	種 類		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		4,192	△24	売買目的有価証券		4,195	△16

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)				
		平成28年度		
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるものの	国 債	89,732	105,172	15,439
	地 方 債	—	—	—
	社 債	3,947	4,401	454
	そ の 他	21,300	21,360	60
	うち外国債券	21,300	21,360	60
	小 計	114,980	130,934	15,954
時価が貸借対照表計上額を 超えないものの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	18,500	18,316	△183
	うち外国債券	18,500	18,316	△183
	小 計	18,500	18,316	△183
合	計	133,480	149,250	15,770

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)				
		平成29年度		
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるものの	国 債	89,746	104,423	14,676
	地 方 債	—	—	—
	社 債	3,703	4,080	376
	そ の 他	35,800	35,915	115
	うち外国債券	35,800	35,915	115
	小 計	129,250	144,418	15,167
時価が貸借対照表計上額を 超えないものの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	2,000	1,999	△0
	うち外国債券	2,000	1,999	△0
	小 計	2,000	1,999	△0
合	計	131,250	146,418	15,167

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
期 別		平成28年度		期 別		平成29年度	
種 類		売却額	売却益の合計額	種 類		売却額	売却益の合計額
株 式		3,564	855	株 式		6,235	2,398
債 券		25,108	2,558	債 券		47,329	846
国 債		25,108	2,558	国 債		47,329	846
地 方 債		—	—	地 方 債		—	—
社 債		—	—	社 債		—	—
そ の 他		—	—	そ の 他		4,502	497
合 計		28,673	3,414	合 計		58,068	3,245

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成28年度				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	80,577	48,668	31,909
	債 券	656,392	624,778	31,614
	国 債	551,574	522,796	28,777
	地 方 債	47,872	46,776	1,096
	社 債	56,946	55,205	1,740
	そ の 他	1,292	1,286	5
	うち外国債券	1,292	1,286	5
	小 計	738,262	674,733	63,529
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,130	5,679	△548
	債 券	20,686	21,143	△457
	国 債	16,250	16,682	△431
	地 方 債	3,172	3,190	△17
	社 債	1,262	1,271	△9
	そ の 他	114,727	119,027	△4,300
	うち外国債券	4,000	4,027	△27
	小 計	140,544	145,851	△5,306
合 計	計	878,806	820,584	58,222

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(単位：百万円)

平成29年度				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	87,626	48,263	39,363
	債 券	590,811	564,918	25,893
	国 債	505,250	481,175	24,075
	地 方 債	34,950	34,333	617
	社 債	50,610	49,409	1,200
	そ の 他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小 計	678,437	613,181	65,256
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,603	2,987	△384
	債 券	5,959	5,976	△16
	国 債	—	—	—
	地 方 債	4,269	4,280	△10
	社 債	1,690	1,696	△5
	そ の 他	107,901	114,637	△6,735
	うち外国債券	4,592	4,637	△44
	小 計	116,464	123,601	△7,136
合 計	計	794,902	736,782	58,119

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
非 上 場 株 式	724	723
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	4	4
出 資 証 券	231	330

有価証券関係

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年度
評 価 差 額		58,222
そ の 他 有 価 証 券		58,222
(△) 繰 延 税 金 負 債		17,713
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		40,508

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成29年度
評 価 差 額		58,120
そ の 他 有 価 証 券		58,120
(△) 繰 延 税 金 負 債		17,680
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		40,440

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
商 品 国 債	6,488	5,003
商 品 地 方 債	156	164
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他	—	—
合 計	6,645	5,167

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
商 品 国 債	144	36
商 品 地 方 債	3,787	4,049
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他	—	—
合 計	3,931	4,086

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	5,398	6,687
合 計	5,398	6,687

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国 債	6,162	6,297
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	1,097	733
合 計	7,260	7,030

預証率

(単位：%)

		平成28年度	平成29年度
期 末 預 証 率	国 内 業 務 部 門	22.84	20.02
	国 際 業 務 部 門	302.95	252.79
	計	23.82	20.90
期 中 平 均 預 証 率	国 内 業 務 部 門	21.34	20.12
	国 際 業 務 部 門	337.49	279.34
	計	22.42	21.04

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成28年度	平成29年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	290	223
	買 入 為 替	99	92
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	131	136
	取 立 為 替	2	0
合 計		525	451

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成28年度	平成29年度
133	160

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為 替 予 約				
	売 建	44	—	△0	△0
	買 建	19	—	0	0
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計			0	0

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為 替 予 約				
	売 建	22	—	0	0
	買 建	53	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計			0	0

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 該当事項はありません。 株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。 債券関連取引 該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

利益率

(単位：％)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.35	0.34
自己資本経常利益率	7.57	7.31
総資産当期純利益率	0.24	0.24
自己資本当期純利益率	5.10	5.09

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回り	1.11	1.04
資金調達原価	0.86	0.80
総資金利鞘	0.25	0.24

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国内店	2,012	2,134
海外店	—	—
合計	2,012	2,134

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国内店	36,349	37,589
海外店	—	—
合計	36,349	37,589

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国内店	1,548	1,662
海外店	—	—
合計	1,548	1,662

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国内店	27,959	29,274
海外店	—	—
合計	27,959	29,274

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成28年度	平成29年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,095	10,058
		金額	6,813,867	6,899,206
	各地より受けた分	口数	13,133	13,129
		金額	6,877,938	7,026,742
代金取立	各地へ向けた分	口数	11	10
		金額	17,621	16,245
	各地より受けた分	口数	1	0
		金額	1,320	1,283

給与振込指定先数

(単位：先)

平成28年度	平成29年度
240,798	242,167

年金受取指定先数

(単位：先)

平成28年度	平成29年度
221,706	227,188

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成28年度	平成29年度
55,397	54,228

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成30年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(平成30年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割 合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金 融 機 関	47	124,982	43.70
金 融 商 品 取 引 業 者	29	1,733	0.61
そ の 他 の 法 人	488	45,343	15.85
外 国 法 人 等	195	42,280	14.78
(うち個人)	—	—	—
個人・その他	8,982	47,516	16.61
自 己 株 式	1	24,138	8.45
合 計	9,742	285,992	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式1,863,716株があります。
3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主一覧

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,590	5.91
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.63
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,357	3.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	10,018	3.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,122	2.70
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	7,116	2.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,939	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,905	2.23
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	5,400	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,298	2.00
計	—	84,958	32.21

- (注) 当行は平成30年3月31日現在、自己株式を24,138千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

BANK

I.自己資本の構成に関する開示事項	40
II.定性的な開示事項	
連結の範囲	42
自己資本調達手段の概要	42
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	43
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	44
証券化エクスポージャーに関する事項	44
オペレーショナル・リスクに関する事項	44
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	45
金利リスクに関する事項	45
III.定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	46
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	46
信用リスクに関する事項	47
信用リスク削減手法に関する事項	50
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	50
証券化エクスポージャーに関する事項	50
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	50
金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	50
IV.定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	51
信用リスクに関する事項	52
信用リスク削減手法に関する事項	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
証券化エクスポージャーに関する事項	56
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	57
金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	57
V.報酬等に関する開示事項	
当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	58
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	59
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	59
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	59
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	59

I.自己資本の構成に関する開示事項

KEIYO BANK DISCLOSURE 2018

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	233,277		242,515	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464	
うち、利益剰余金の額	158,239		167,453	
うち、自己株式の額（△）	12,973		12,947	
うち、社外流出予定額（△）	1,453		1,455	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,405		△1,112	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,405		△1,112	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	287		346	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,179		3,560	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,179		3,560	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,542		3,036	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,104		2,004	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	240,986		250,350	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,374	916	2,487	621
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,374	916	2,487	621
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,374		2,487	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	239,612		247,863	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,007,959		2,140,716	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,156		10,862	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	916		621	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,005		△1,005	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,246		11,246	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	119,145		115,730	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,127,105		2,256,447	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.26		10.98	

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

I.自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	経過措置 による 不算入額	平成29年度	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	233,032		242,238	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464	
うち、利益剰余金の額	157,985		167,172	
うち、自己株式の額 (△)	12,967		12,947	
うち、社外流出予定額 (△)	1,450		1,450	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	287		346	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,033		3,437	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,033		3,437	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,542		3,036	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	239,895		249,059	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,373	915	2,486	621
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,373	915	2,486	621
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	262	174	24	6
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,635		2,511	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	238,260		246,548	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,002,381		2,135,481	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,330		10,868	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	915		621	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	174		6	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,005		△1,005	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,246		11,246	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	118,035		114,531	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,120,417		2,250,013	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.23		10.95	

※以下の「連結の範囲」から「金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「自己資本調達手段の概要」を除き、平成28年度、平成29年度とも相違はありません。

連結の範囲

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点
相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
連結子会社は2社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	76,490百万円	287百万円	2,104百万円
単体自己資本比率	76,496百万円	287百万円	

平成30年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	76,517百万円	346百万円	2,004百万円
単体自己資本比率	76,517百万円	346百万円	

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

Ⅱ.定性的な開示事項

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフ・バランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つであります。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定管理部署が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果やプロセスの正確性を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティングの2社であります。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっております。なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益（再構築コスト）と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額（ポテンシャル・エクスポージャー）とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式であります。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各社から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めております。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生したリスク事案については「事務リスク報告書」を作成し、発生したリスク事案の収集と報告内容の検証を実施しております。

作成した「事務リスク報告書」は、事務部に集中する態勢となっており、事務部では報告内容の検証を行い、定期的に集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において発生状況や対応策の検討、実施状況を報告する態勢となっております。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全てシステム部に集中する態勢となっており、システム部で判定結果の検証を行い、発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会ならびに取締役会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

Ⅱ.定性的な開示事項

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）^{（注1）}によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しております。

金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。

金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会、経営会議及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態とならないよう確認しております。

また、市場リスク量の計測結果は、バックテストによりその妥当性を検証するとともに、ストレステストにより、金利が大きく変動した場合等の影響を試算しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

当行では、金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）^{（注2）}、ギャップ分析^{（注3）}などの計測手法を用い、月次で算定しております。また、算定にあたっては、貸出金等における期限前返済は考慮しておりませんが、当座預金、普通預金等の要求払い預金において「コア預金」^{（注4）}を考慮しております。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っておりません。

（注1） VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことであります。

（注2） BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことであります。

（注3） ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法であります。

（注4） コア預金…当座預金、普通預金等の要求払い預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します。

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,675	107	2,703	108
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,468	658	14,677	587
法人等向け	726,774	29,070	800,752	32,030
中小企業等向け及び個人向け	368,418	14,736	383,091	15,323
抵当権付住宅ローン	384,825	15,393	408,262	16,330
不動産取得等事業向け	326,486	13,059	356,611	14,264
三月以上延滞等	3,195	127	2,433	97
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	14,773	590	15,034	601
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	55,276	2,211	52,189	2,087
（うち出資等のエクスポージャー）	55,276	2,211	52,189	2,087
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	90,811	3,632	89,189	3,567
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,028	201	5,028	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	21,493	859	21,013	840
（うち上記以外のエクスポージャー等）	64,289	2,571	63,148	2,525
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,162	486	11,867	474
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,005	△40	△1,005	△40
資産（オン・バランス）計	2,001,461	80,058	2,136,408	85,456
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	1	0	6	0
特定の取引に係る偶発債務	1,030	41	675	27
原契約期間が1年超のコミットメント	241	9	180	7
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,022	160	2,940	117
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	480	19	202	8
オフ・バランス取引等 計	5,776	231	4,004	160
【CVAリスク相当額】（簡便のリスク測定方式）	721	28	303	12
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,007,959	80,318	2,140,716	85,628

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,765	4,629

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
連結総所要自己資本額合計	85,084	90,257

(注) 連結総所要自己資本額＝連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
		貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引				債 券		デリバティブ取引	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
地域別	国 内 計	4,500,689	4,846,269	3,748,723	4,171,267	749,562	673,993	2,403	1,008
	国 外 計	50,333	46,143	9,184	7,474	41,149	38,669	—	—
	合 計	4,551,023	4,892,413	3,757,907	4,178,742	790,712	712,662	2,403	1,008
業種別	製 造 業	210,525	220,868	207,471	217,725	3,053	3,143	—	—
	農 業 , 林 業	2,804	2,509	2,804	2,509	—	—	—	—
	漁 業	1,493	1,053	1,493	1,053	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,946	5,469	4,946	5,469	—	—	—	—
	建 設 業	190,509	203,312	190,509	202,612	—	700	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,645	15,049	14,645	15,049	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	20,439	20,913	20,439	20,913	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	155,388	164,511	115,302	128,739	40,085	35,772	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業	242,730	261,378	242,730	261,277	—	100	0	0
	金 融 業 , 保 険 業	393,900	616,919	333,446	561,706	60,453	55,213	—	—
	不動産業、物品賃貸業	590,467	628,465	588,452	626,350	2,014	2,115	—	—
	各種サービス業	272,464	293,865	272,324	293,488	139	377	—	—
	国・地方公共団体	795,935	734,412	111,202	119,501	684,733	614,911	—	—
	個 人	1,399,769	1,476,179	1,399,769	1,476,179	—	—	—	—
残存期間別	そ の 他	255,003	247,504	252,369	246,166	231	330	2,403	1,007
	合 計	4,551,023	4,892,413	3,757,907	4,178,742	790,712	712,662	2,403	1,008
	1 年 以 下	609,854	669,107	545,632	643,297	64,222	25,808	0	0
	1 年 超 3 年 以 下	397,266	476,109	277,807	283,517	119,458	192,591	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	595,699	611,565	391,949	395,976	203,749	215,588	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	432,368	383,098	237,364	237,876	195,003	145,222	—	—
	7 年 超	2,344,952	2,412,853	2,136,674	2,279,402	208,277	133,451	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	170,882	339,679	168,478	338,671	—	—	2,403	1,007
残存期間別	合 計	4,551,023	4,892,413	3,757,907	4,178,742	790,712	712,662	2,403	1,008

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー						
			平成28年度	平成29年度					
地域別	国	内	計	2,631	2,325				
	国	外	計	—	—				
	合		計	2,631	2,325				
業種別	製	造	業	1,003	0				
	農	業	, 林業	—	15				
	漁		業	—	—				
	鉱業, 採石業, 砂利採取業			0	—				
	建	設	業	116	267				
	電気・ガス・熱供給・水道業			—	—				
	情	報	通	信	業	—	—		
	運	輸	業	, 郵便業	0	0			
	卸	売	業	, 小売業	115	214			
	金	融	業	, 保険業	—	—			
	不動産業, 物品賃貸業			545	480				
	各	種	サ	ー	ビ	ス	業	246	217
	国・地方公共団体			—	—				
	個		人	603	1,130				
	そ	の	他	—	—				
合		計	2,631	2,325					

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	2,666	2,948	—	2,666	2,948
	平成29年度	2,948	3,321	—	2,948	3,321
個別貸倒引当金	平成28年度	5,555	6,780	1,325	4,230	6,780
	平成29年度	6,780	6,173	1,151	5,629	6,173
合 計	平成28年度	8,222	9,729	1,325	6,897	9,729
	平成29年度	9,729	9,495	1,151	8,578	9,495

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内計	5,555	6,780	1,225	△607	6,780	6,173
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	5,555	6,780	1,225	△607	6,780	6,173

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金							貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高				
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	
製 造 業	194	269	75	16	269	286	—	—	
農 業 , 林 業	0	1	0	1	1	2	—	—	
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	237	225	△11	35	225	261	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	—	0	—	—	
情 報 通 信 業	11	11	△0	2	11	13	—	—	
運 輸 業, 郵 便 業	31	25	△6	25	25	50	—	—	
卸 売 業, 小 売 業	546	279	△266	△22	279	256	—	—	
金 融 業, 保 険 業	—	—	—	0	—	0	—	—	
不動産業, 物品賃貸業	1,236	1,071	△165	△158	1,071	912	—	—	
各 種 サ ー ビ ス 業	1,542	3,157	1,614	△544	3,157	2,612	—	—	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—	
個 人	1,629	1,608	△20	42	1,608	1,650	15	15	
そ の 他	125	131	5	△4	131	126	—	—	
合 計	5,555	6,780	1,225	△607	6,780	6,173	15	15	

(注) 貸出金償却は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,205,409	—	1,366,669
10%	—	185,961	—	188,845
20%	136,846	80,225	132,931	69,870
35%	—	1,101,565	—	1,166,266
50%	264,738	684	281,589	1,018
75%	—	505,129	—	523,750
100%	29,108	1,028,847	35,708	1,113,924
150%	1,000	897	—	1,422
200%	—	2,011	—	2,011
250%	—	8,597	—	8,405
1250%	—	—	—	—
合計	431,694	4,119,328	450,229	4,442,184

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P55をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P55をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P56をご参照下さい。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成28年度	86,422		32,000	32,548	548
	平成29年度	91,139		39,814	40,198	384
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	平成28年度	956		—	—	—
	平成29年度	1,054		—	—	—
合 計	平成28年度	87,379		32,000	32,548	548
	平成29年度	92,194		39,814	40,198	384

連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	平成28年度	901
	平成29年度	2,179

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P57をご参照下さい。

IV.定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,675	107	2,703	108
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,459	658	14,664	586
法人等向け	726,489	29,059	800,509	32,020
中小企業等向け及び個人向け	368,487	14,739	383,091	15,323
抵当権付住宅ローン	384,825	15,393	408,262	16,330
不動産取得等事業向け	326,486	13,059	356,611	14,264
三月以上延滞等	3,028	121	2,317	92
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	14,773	590	15,034	601
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	55,204	2,208	52,118	2,084
（うち出資等のエクスポージャー）	55,204	2,208	52,118	2,084
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	85,521	3,420	84,392	3,375
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,028	201	5,028	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	19,133	765	19,299	771
（うち上記以外のエクスポージャー）	61,359	2,454	60,064	2,402
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,336	493	11,873	474
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,005	△40	△1,005	△40
資産（オン・バランス）計	1,995,883	79,835	2,131,173	85,246
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	1	0	6	0
特定の取引に係る偶発債務	1,030	41	675	27
原契約期間が1年超のコミットメント	241	9	180	7
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,022	160	2,940	117
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	480	19	202	8
オフ・バランス取引等 計	5,776	231	4,004	160
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	721	28	303	12
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,002,381	80,095	2,135,481	85,419

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,721	4,581

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
単体総所要自己資本の額合計	84,816	90,000

(注) 単体総所要自己資本額＝単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引		債 券		デリバティブ取引			
			平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国	内	計	4,496,478	4,841,992	3,744,512	4,166,989	749,562	673,993	2,403	1,008
地域別	国	外	50,259	46,069	9,109	7,400	41,149	38,669	—	—
	合	計	4,546,737	4,888,061	3,753,621	4,174,390	790,712	712,662	2,403	1,008
業種別	製 造 業		210,525	220,868	207,471	217,725	3,053	3,143	—	—
	農 業 , 林 業		2,804	2,509	2,804	2,509	—	—	—	—
	漁 業		1,493	1,053	1,493	1,053	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業		4,946	5,469	4,946	5,469	—	—	—	—
	建 設 業		190,509	203,312	190,509	202,612	—	700	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業		14,645	15,049	14,645	15,049	—	—	—	—
	情 報 通 信 業		20,439	20,913	20,439	20,913	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業		155,388	164,511	115,302	128,739	40,085	35,772	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業		242,730	261,378	242,730	261,277	—	100	0	0
	金 融 業 , 保 険 業		393,950	616,857	333,497	561,644	60,453	55,213	—	—
	不動産業、物品賃貸業		590,467	628,465	588,452	626,350	2,014	2,115	—	—
	各 種 サ ー ビ ス 業		272,464	293,865	272,324	293,488	139	377	—	—
	国・地方公共団体		795,935	734,412	111,202	119,501	684,733	614,911	—	—
	個 人		1,399,426	1,475,900	1,399,426	1,475,900	—	—	—	—
	そ の 他		251,010	243,493	248,376	242,155	231	330	2,403	1,007
	合	計	4,546,737	4,888,061	3,753,621	4,174,390	790,712	712,662	2,403	1,008
残存 期間別	1 年 以 下		609,901	669,041	545,678	643,231	64,222	25,808	0	0
	1 年 超 3 年 以 下		397,266	476,109	277,807	283,517	119,458	192,591	—	—
	3 年 超 5 年 以 下		595,699	611,565	391,949	395,976	203,749	215,588	—	—
	5 年 超 7 年 以 下		432,368	383,098	237,364	237,876	195,003	145,222	—	—
	7 年 超		2,344,952	2,412,853	2,136,674	2,279,402	208,277	133,451	—	—
	期間の定めのないもの		166,549	335,393	164,146	334,385	—	—	2,403	1,007
	合	計	4,546,737	4,888,061	3,753,621	4,174,390	790,712	712,662	2,403	1,008

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

IV.定量的な開示事項・単体

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー		
			平成28年度	平成29年度	
地域別	国	内	計	2,573	2,289
	国	外	計	—	—
	合		計	2,573	2,289
業種別	製	造	業	1,003	0
	農	業	， 林 業	—	15
	漁		業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業			0	—
	建	設	業	116	267
	電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
	情 報 通 信 業			—	—
	運 輸 業， 郵 便 業			0	0
	卸 売 業， 小 売 業			115	214
	金 融 業， 保 険 業			—	—
	不動産業，物品賃貸業			545	480
	各 種 サ ー ビ ス 業			246	217
	国 ・ 地 方 公 共 団 体			—	—
	個		人	544	1,094
	そ	の	他	—	—
	合		計	2,573	2,289

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	2,505	2,803	—	2,505	2,803
	平成29年度	2,803	3,199	—	2,803	3,199
個別貸倒引当金	平成28年度	5,349	6,615	1,236	4,113	6,615
	平成29年度	6,615	6,042	1,105	5,509	6,042
合 計	平成28年度	7,855	9,418	1,236	6,619	9,418
	平成29年度	9,418	9,241	1,105	8,313	9,241

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

(単位：百万円)

			期首残高		当期増減額		期末残高	
			平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国	内	計	5,349	6,615	1,265	△573	6,615	6,042
国	外	計	—	—	—	—	—	—
合		計	5,349	6,615	1,265	△573	6,615	6,042

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製 造 業	194	269	75	16	269	286	—	—
農 業 , 林 業	0	1	0	1	1	2	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	237	225	△11	35	225	261	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	—	0	—	—
情 報 通 信 業	11	11	△0	2	11	13	—	—
運 輸 業, 郵 便 業	31	25	△6	25	25	50	—	—
卸 売 業, 小 売 業	546	279	△266	△22	279	256	—	—
金 融 業, 保 険 業	—	—	—	0	—	0	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,236	1,071	△165	△158	1,071	912	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	1,542	3,157	1,614	△544	3,157	2,612	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,434	1,455	20	76	1,455	1,531	1	2
そ の 他	114	119	4	△4	119	115	—	—
合 計	5,349	6,615	1,265	△573	6,615	6,042	1	2

(注) 貸出金償却は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,205,409	—	1,366,669
10%	—	185,961	—	188,845
20%	136,846	80,180	132,931	69,803
35%	—	1,101,565	—	1,166,266
50%	264,738	684	281,589	1,018
75%	—	505,221	—	523,750
100%	29,108	1,025,517	35,708	1,110,360
150%	1,000	838	—	1,386
200%	—	2,011	—	2,011
250%	—	7,653	—	7,719
1250%	—	—	—	—
合 計	431,694	4,115,043	450,229	4,437,832

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

IV.定量的な開示事項・単体

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
ソ ブ リ ン 向 け	16	—	54,912	47,920
金 融 機 関 等 向 け	—	—	—	—
法 人 等 向 け	8,689	9,446	14,030	12,714
中小企業等向け及び個人向け	8,952	8,366	2,170	2,735
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	147	112	1,546	1,233
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	2,458	2,156	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	5	3	4	16
合 計	20,269	20,085	72,664	64,621

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,320	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,403	1,008
派 生 商 品 取 引	2,403	1,008
外 国 為 替 関 連 取 引	2,403	1,008
金 利 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
そ の 他 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,403	1,008

原契約期間から営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。

与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
証券化エクスポージャーの額	2,649	2,327
住宅ローン	2,649	2,327

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
10%	2,649	2,327	10	9

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

IV.定量的な開示事項・単体

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成28年度	85,708		31,360	31,909	548
	平成29年度	90,229		38,979	39,363	384
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	平成28年度	959		—	—	—
	平成29年度	1,057		—	—	—
合 計	平成28年度	86,668		31,360	31,909	548
	平成29年度	91,287		38,979	39,363	384

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	平成28年度	847	—
	平成29年度	2,137	1

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額（VaR）

(単位：百万円)

平成28年度	9,266
平成29年度	3,787

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額（VaR）が前年に比べ減少した要因は、主として金融環境の影響による市場金利変動率の変化によるものであります。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（金融庁告示第21号平成24年3月29日）に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものではありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

				開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)
取	締	役	会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

V.報酬等に関する開示事項

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

①当行の取締役の報酬は、

- ・基本報酬
- ・役員賞与
- ・株式報酬型ストックオプション

で構成されております。

（ア）基本報酬及び役員賞与

取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。基本報酬及び役員賞与の金額は、株主総会決議により、合わせて年額480百万円以内としております。

（イ）株式報酬型ストックオプション

中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションを導入しております。株式報酬型ストックオプションの報酬額は、株主総会決議により年額120百万円以内としております。

②監査役の報酬は、独立性を確保するため全て基本報酬とし、監査役の協議により決定されております。基本報酬の金額は、株主総会決議により、年額100百万円以内としております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数 (名)	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額		退職慰労金
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション		賞与	
対象役員 (除く社外役員)	9	319	254	193	60	65	65	—

(注) 1. 変動報酬の総額のうち、基本報酬については該当ありません。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は取締役・執行役員いずれの地位をも喪失したときまで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社京葉銀行2011年 第1回新株予約権	平成23年7月21日から 平成53年7月20日まで
株式会社京葉銀行2012年 第2回新株予約権	平成24年8月 2日から 平成54年8月 1日まで
株式会社京葉銀行2013年 第3回新株予約権	平成25年8月 2日から 平成55年8月 1日まで
株式会社京葉銀行2014年 第4回新株予約権	平成26年8月 1日から 平成56年7月31日まで
株式会社京葉銀行2015年 第5回新株予約権	平成27年8月 1日から 平成57年7月31日まで
株式会社京葉銀行2016年 第6回新株予約権	平成28年8月 2日から 平成58年8月 1日まで
株式会社京葉銀行2017年 第7回新株予約権	平成29年8月 1日から 平成59年7月31日まで

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項	
□経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）（本編27～31、41）	
□大株主一覧	38
□取締役・監査役の氏名等（本編40）	
□会計監査人の氏名又は名称（本編31）	
□店舗一覧（本編45～50）	
■主要な業務の内容（本編42）	
■主要な業務に関する事項	
□事業の概況	15
□主要な経営指標の推移	
經常収益	15
經常利益	15
当期純利益	15
資本金、発行済株式の総数	15
純資産額	15
総資産額	15
預金残高	15
貸出金残高	15
有価証券残高	15
単体自己資本比率	15
配当性向	15
従業員数	15
□業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	21
資金運用収支等の各収支	21
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	22
資金利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	23
総資産經常利益率・自己資本經常利益率	36
総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率	36
預金科目別の平均残高	24
定期預金の残存期間別残高	25
貸出金の平均残高	26
貸出金の残存期間別残高	26
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	27
使途別貸出金残高	27
業種別貸出金残高	27
中小企業等向け貸出金	28
特定海外債権残高	28
預貸率	26
商品有価証券の平均残高	33
有価証券の残存期間別残高	30
有価証券の平均残高	30
預証率	33

■業務運営に関する事項	
□リスク管理の体制（本編32～34）	
□法令遵守の体制（本編34～35）	
□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項（本編11～16）	
□指定紛争解決機関の商号または名称（本編26）	
■財産の状況に関する事項	
□貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	16～18
□リスク管理債権額	
破綻先債権	29
延滞債権	29
3カ月以上延滞債権	29
貸出条件緩和債権	29
□自己資本の充実の状況等について	39～57
□報酬等に関する開示事項	58～59
□時価等情報	
有価証券の情報	30～33
金銭信託の情報	33
デリバティブ取引情報	35
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額	29
□貸出金償却の額	29
□会社法による会計監査人の監査	16
□金融商品取引法に基づく監査証明	16

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
□銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成（本編42）	
□子会社等に関する情報	
子会社等の名称（本編42）	
子会社等の所在地（本編42）	
子会社等の資本金（本編42）	
子会社等の事業内容（本編42）	
子会社等の設立年月日（本編42）	
当行議決権比率（本編42）	
子会社等の議決権比率（本編42）	
■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□事業の概況	3
□主要な経営指標の推移	
經常収益	3
經常利益	3

親会社株主に帰属する当期純利益	3
包括利益	3
純資産額	3
総資産額	3
連結自己資本比率	3
■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□連結貸借対照表・連結損益計算書及び連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書	4～5
□リスク管理債権額	
破綻先債権	14
延滞債権	14
3カ月以上延滞債権	14
貸出条件緩和債権	14
□自己資本の充実の状況等について	39～57
□報酬等に関する開示事項	58～59
□セグメント情報	13
□会社法による会計監査人の監査	4
□金融商品取引法に基づく監査証明	4

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則第6条に基づく開示項目

正常債権	29
要管理債権	29
危険債権	29
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成30年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45

TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp/>

「2018京葉銀行レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。